株式会社ジェネレーションパス
証券コード：3195

GR

GENEPA REPORT vol.4

2017年10月期 報告書 2016.11.1–2017.10.31

GENEPA

トップメッセージ

第16期におきましては、連結売上高76億円を超え、過去最高売上を更新する力強い成長を達成いたしました。

しかし、中国越境EC事業における規制等により、大幅な在庫評価減を行う等、決して事業環境が良い年度とは言えませんでした。その中におきましても、しっかりとした成長が果たせたのは、社員一丸となって「本気」で事業に挑んだ結果だと思います。

本年度は、我々の通過点として、連結売上高100億円を超えることを目指していきます。そのためには、当社の武器であるビッグデータの活用を最大限活用し、既存事業の強化のための国内外を問わない積極的な投資並びに新規事業への挑戦を推進し、徹底的な拡大戦略を推し進めてまいります。

株主・投資家の皆様には今後とも当社グループにご期待いただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年1月　　代表取締役　岡本洋明

企業理念

「謙虚」な気持ちで取り組み、
「感謝」の気持ちを形にして、
「工夫」を続ける情熱を持ち続ける。

優良な商材を創るヒトの大切な思いを、
消費者へ伝える橋渡し役として社会に貢献する。

■ 当期の取り組み・業績

2017年10月期におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、個人消費が緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米国の金融政策や欧州の政治情勢等の不安感から、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するEC市場におきましては、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、依然として対前年比20%以上で成長していると報告されており、力強い成長を続けている市場であります。一方、宅配料金の値上げや宅配総量の規制等の不安もある中、国内・海外共に個人消費者の購買状況は引き続き上昇傾向にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、継続的なビッグデータの収集とその分析を進め、マーケットニーズに沿った事業展開を推し進めてまいりました。EC店舗におきまして、2017年10月31日時点における出店店舗数は合計で52店舗となりました。国内EC事業に関しては当社独自の戦略であるEC Platform Optimization（以下「EPO」といいます。）を推進・強化し、販売サイトのリニューアルや各種集客と売上拡大施策を展開し、引き続き増収傾向を維持しております。

海外におけるECマーケティング事業につきましては、2015年11月より、クロスボーダー電子商取引（国を越えた電子商取引。以下「越境EC」といいます。）として、中国の「KJT.com」（中国（上海）自由貿易試

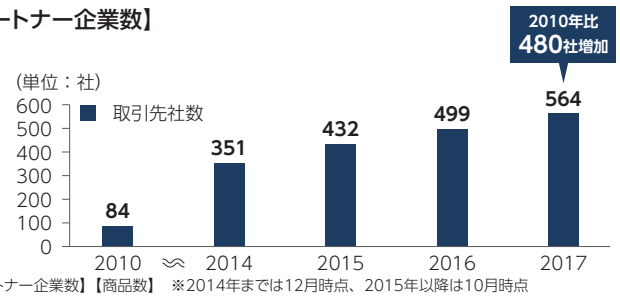
中長期成長コンセプト「メタECカンパニー」について

コア事業である①国内ECに加え、ECに関連する新規事業として②中国・アジアへの地理的展開、③商品・ブランド開発による垂直展開、④データ・メディア事業による水平展開の1＋3の領域で、多面的な拡大を実現します。
その実現のために、M&Aを含む積極的な事業投資を推進します。

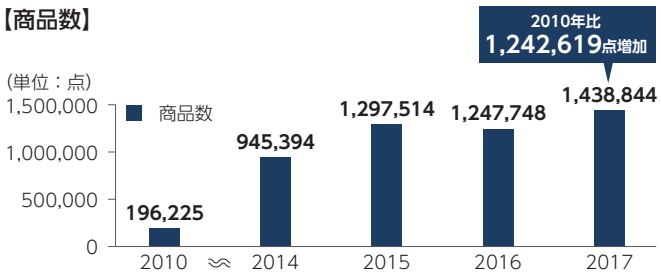
①国内EC（コア事業）

国内EC事業は、量と質の両面でさらなる拡大を目指します。引き続き取引先・商材の拡大を目指すとともに、物流コスト削減・自社サイト注力によりコスト削減を実現します。また、有力な商材をお持ちのパートナーに対するECサポート事業の拡大を行います。

【パートナー企業数】



【商品数】



【パートナー企業数】【商品数】　※2014年までは12月時点、2015年以降は10月時点

験区正定路530号）に参画しておりますが、上海市政府と協業予定にあったCharoen Pokphand Group Company Limited（以下「CPグループ」といいます。）、伊藤忠商事株式会社、中国移動通信集団公司、中国中信集団有限公司各企業のKJT.com事業への参画が白紙になったことにより、想定していた売上高には至りませんでした。その後、上海市政府から香港の企業が事業を譲り受け、KJT.com自体は事業継続しております。当社は、保守的な処理としてKJTに在庫してあった全ての在庫につきまして、100%の評価減を実施することといたしました。なお、評価減した商品は翌期以降も販売を行い、販売実績に応じて売上高を計上してまいります。

また、北京におきまして、越境ECサイトとしてスタートした洋桃派につきましては、現地運営企業がサイトをクローズしたことを受け、当社は、資本参加予定であった北京移動納維信息科技服務有限公司（英語：MOBILE NAVI BEIJING CO.,LTD）への出資を中止いたしました。

商品企画関連事業につきましては、売上拡大を図るべく既存のラインナップに加え、新規の商材開発への投資を加速させてまいりました。当連結会計年度におきましては、新規の商材の売上が好調となり、売上高及び利益ともに順調に推移いたしました。

当社が事業投資を行っていたWEFT,Inc.社につきましては、投資時の事業計画と大きく乖離したことにより、全額を投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。

なお、拡大戦略としてM&Aを推進し、2017年10月期ではアクトグループ3社及びITEA株式会社の株式の過半数を取得し、さらなる事業の拡大を推進していきます。

また、在庫の評価減による損失につきましては、税務上は損金に算入されないことから、税金等調整前当期純利益が32百万円に対し、法人税等合計が37百万円と法人税の負担率が大きく増加しており、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナスとなっております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は7,632百万円、営業利益は17百万円、経常利益は42百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は5百万円となりました。

■ 次期の見通し

2018年10月期の経済見通しにつきましては、依然として消費者マインドが不安定であり難しい状況下となっておりますが、「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、消費者にやさしい価格設定と配送への配慮を最優先させ、業績の拡大に取り組んでまいります。ECマーケティング事業におきましては、商品取扱高の増加に注力するとともに、中長期の成長を見据えた投資を維持しつつ、利益成長を目指すために、他社を支援するECサポート事業を加速させていく方針であります。商品企画関連事業におきまして

②中国・アジアへの地理的展開

越境ECを引き続き推進するとともに、中国大手メーカー「新綻紡貿易有限会社」への資本参加により、垂直展開も同時に実現します。高品質・低コストな繊維商品を中国国内・日本国内にて販売します。

「新綻紡貿易有限会社」について

中国青島における大手企業グループ「衆地集団有限公司」の傘下で、日本向け販売会社としてスタート。繊維製品の開発・生産・販売及び貿易事業を行う会社へと成長しています。2018年10月期当社グループに参加予定です。

【特徴】

- 青島西海岸輸出加工区にある紡績工場と業務提携が成立し、価格競争力のあるテキスタイルや製品の提供が可能
- 瞬間消臭、抗菌制菌、抗アレルギー、防ダニ、発熱、冷感等の機能加工技術の高い日本の会社との業務提携により、機能性コットン製品の開発・製造が可能
- 製品及び物流についてOCS認証の取得をしており、安心安全な製品供給の体制を構築

等

③商品・ブランド開発による垂直展開

新たな商品・ブランド開発による垂直展開を進めるため、下記の施策に注力いたします。

- 商品企画関連事業において、商材の拡大および、生産・販売パートナーの拡大
- アクトグループのM&Aにより、高付加価値型インテリア・素材開発を推進
- ITEA（東京アレルギー環境研究所）を弊社直接の子会社とすることで、花粉・ダニアレルギー検査関連の最先端技術を取得し事業を拡大
- 自社ブランド「Simplus」の商品ラインナップを大幅に拡大

は、ECマーケティング事業で収集されるビッグデータを活用し、商品提案を加速させ、取扱い商品を増やし、売上高及び利益の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえた2018年10月期の連結業績予想は下記のとおりとなります。

第17期（2018年10月期）の連結業績予想

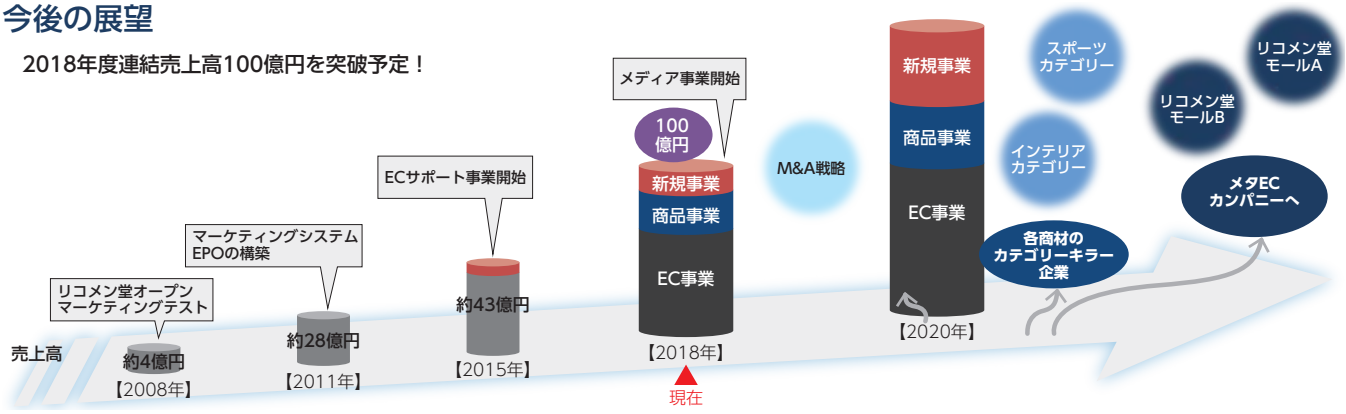
売上高	10,000百万円 （前期比 31.0%増）	営業利益	150百万円 （前期比 852.6%増）
経常利益	150百万円 （前期比 352.5%増）	親会社株主に帰属する当期純利益	80百万円 （前期比 ―）

■ 中期的な会社の経営方針

当社グループは中長期の成長戦略として、「メタECカンパニー」をコンセプトとして、以下の1+3軸で成長を目指します。①コア事業である国内EC事業の拡大、②中国・アジアへの地理的展開、③商品開発を中心とするバーチカル（垂直）展開、④データ・メディアビジネスを中心とする水平展開の4方向です。①国内EC事業では、物流コストを削減するとともに自社サイト・ECサポートに注力します。②地理的展開では、越境ECとともに今期あらたに大手メーカー新綻紡への出資により垂直展開も同時に実現します。③バーチカル展開ではアクトグループとITEAのM&Aにより高付加価値商品・サービスを成長させます。④水平展開では2018年10月期からメディアビジネスをスタートし、さらに複数ジャンルの立ち上げを行います。

今後の展望

2018年度連結売上高100億円を突破予定！



「アクトグループ」について

アクトインテリア株式会社は、ダニアレルギー対策用の寝具を中心に、販売商品は全て自社開発し、ブランディングしながら販売を行う事業を展開しています。

【特徴】
- 独自ブランド『ダニゼロック』の防ダニふとん・『LOHATEX』の健康寝具という付加価値製品を展開
- インターネット販売並びに大手小売業向けの販売会社であるヤマセイ株式会社を100%子会社化
- ブランド寝具を企画・開発し、百貨店・高級旅館向けに商材を販売する株式会社YARN HOMEを100%子会社化

「ITEA株式会社」について

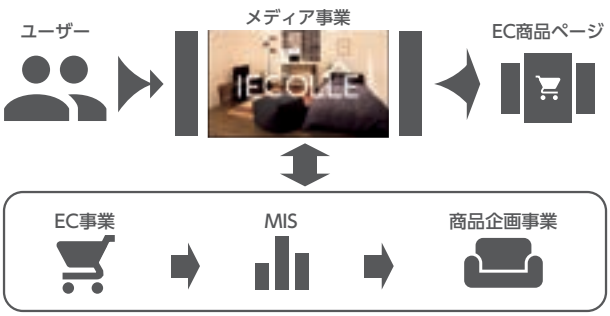
環境中にある様々な有害物質（環境アレルゲン等）の測定について、大学等より受託を行う事業及び関連する試薬の開発・販売の事業を展開しています。

【特徴】
- 環境アレルゲンの専門機関
- 独自開発の抗体を用いた免疫学的測定法を確立し、数々の未病改善のソリューションを提供
- 環境アレルゲン対策製品の開発サポート・家庭のダニ対策・アレルゲン測定の国際化ISOの策定を推進

④データ・メディア事業による水平展開

100%子会社である株式会社トリプルダブルは、ECマーケティング事業で蓄積されるビッグデータを活用したメディア事業の第一弾として、インテリア・雑貨を紹介するWEBメディア「イエコレクション（https://iecolle.com/）」を開始しました。

さらに今後、複数ジャンルのサービス立ち上げを計画中です。



連結決算ハイライト

創業以来最高となる売上高を達成。EC事業のパートナー企業数が500社を突破。

POINT 1

パートナー企業数

564社

取扱い商品数

143万点

POINT 2

連結売上高は

ECマーケティング事業、
商品企画関連事業とも増加で、

7,632百万円

POINT 3

経常利益は

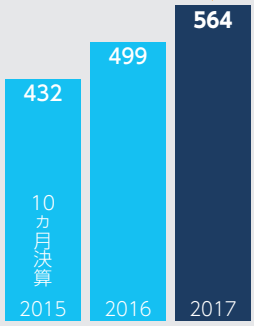
中国EC事業での在庫評価減
などから営業利益が減少し、

42百万円

営業指標 ※1

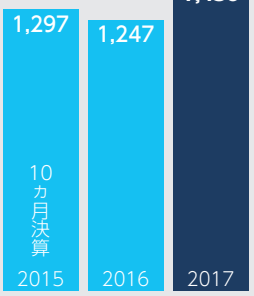
パートナー企業数
(社)

前期比 +13.0% UP



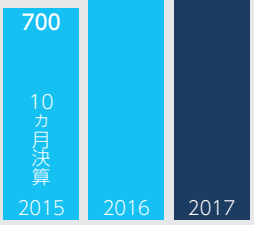
取扱い商品数
(千点)

前期比 +15.3% UP



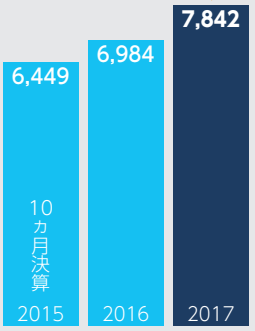
年間注文件数
(千件)

前期比 +24.3% UP



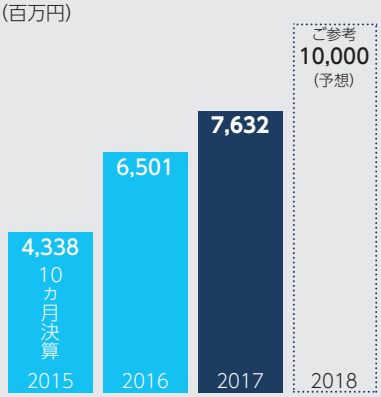
年間ページビュー数
(万PV)

前期比 +12.2% UP

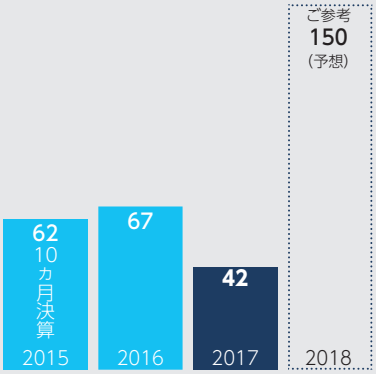


経営指標 ※1,2,3

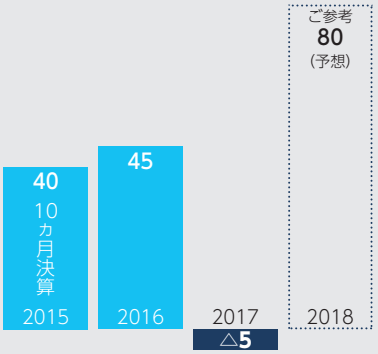
売上高
(百万円)



経常利益
(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益
(百万円)



総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
2,650 百万円	1,579 百万円	58.3 %	△0.66 円	187.28 円

※1 2015年度より決算期を12月31日から10月31日に変更しているため、2015年度は10ヶ月の変則決算となっております。
※2 2017年9月15日付でアクトインテリア株式会社、ヤマセイ株式会社、株式会社YARN HOME及びITEA株式会社の株式を新たに取得したことにより連結子会社としたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、2017年10月31日をみなし取得日としているため、各社の2017年10月31日の貸借対照表のみを連結しております。
※3 親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益がマイナスとなっている要因は、在庫評価減による損失が税務上損金算入されないことから、法人税の負担率が増大したことによるものであります。

ECサイト「リコメン堂」のご紹介

リコメン堂

幅広いジャンルの商品がなんでも揃うワンストップブランド「リコメン堂」。充実の家具・インテリアでは、ベッド、ソファ、照明、オフィス家具など、暮らしの「あるといいな」を揃えています。シンプルで普遍的なこだわりを持った商品は、徹底した検査をクリアし、安全性と使いやすさ、価格面にも考慮。お客様へ快適な空間を提供することが私たちの喜びです。

検索　リコメン堂

企業情報（2017年10月31日現在）

会社概要

社　　名	株式会社ジェネレーションパス (GENERATION PASS Co., Ltd.)
設　　立	2002年1月18日
資 本 金	6億2,445万円
所 在 地	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-12-1 西新宿パークウエストビル5F
社 員 数	70名

役　員（2018年1月30日現在）

代表取締役	岡本洋明
取締役	久野貴嗣
取締役	桐原幸彦
取締役	鈴木智也
常勤監査役	粕谷達也
監査役（社外）	次廣秀成
監査役（社外）	内山和久

株式の状況

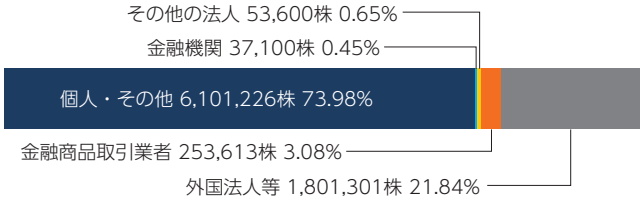
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	8,246,840株
株主数	2,042名

大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
岡本　洋明	2,139	25.94
CT Bright Holdings Limited	1,400	16.98
久野　貴嗣	713	8.65
Lucky Shore Investments Limited	338	4.10

※1 持株数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。
※2 持株比率は自己株式（400株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株式事務のご案内

上場証券取引所	東京証券取引所 マザーズ市場
1単元の株式数	100株
決　　算　　期	毎年10月31日※ ※2015年3月27日開催の第13回定時株主総会決議により決算期を変更いたしました。決算期変更の経過期間となる第14期事業年度は2015年1月1日から2015年10月31日までの10ヶ月決算となります。
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3か月以内
公告方法	電子公告により行います。但し、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

株式会社ジェネレーションパス
〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-12-1西新宿パークウエストビル5F
(電話)03-3343-3544　(FAX)03-5321-6191

UD FONT
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK